

第 51 回全国学校保健・学校医大会研究発表者・演題一覧

第 2 分科会「からだ・こころ (2)」

ANA クラウンプラザホテル富山 3 階・鳳の間Ⅱ

[座長] 富山県立中央病院小児科部長 五十嵐 登

高岡市医師会理事 市村 昇悦

発表順	演題名	研究発表者名	
1	秋田県医師会 「明日はきっといい日になる」ロコモダンスプロジェクト	秋田県医師会	後 藤 敦 子
2	姿勢の指標として“上体起こし”に注目	広島県医師会	泉 恭 博
3	新型コロナウイルス感染症による長期休業が生徒の健康に及ぼす影響について一骨密度測定結果・スポーツテスト・アンケート結果などより一	東京都医師会	猪 狩 和 子
4	発達障害児・医療的ケア児の災害時対応マニュアル作成に向けて 岡山県医師会小児科部会・岡山県小児科医会の取り組み	岡山県医師会	横 山 裕 司
5	保育施設における食物アレルギーの実態と就学时引き継ぎの課題についての検討	和歌山県医師会	島 津 伸一郎
6	一般学童における吸入アレルゲン感作率の経年変化	滋賀県医師会	楠 隆
7	徳島県の公立学校におけるアレルギー事例検討会の取り組みについて	徳島県医師会	田 山 正 伸

第2分科会「からだ・こころ(2)」

2-1. 秋田県医師会 「明日はきっといい日になる」ロコモダンスプロジェクト

秋田県医師会・今村記念クリニック副院長 後藤 敦子

高橋 郁子、土田 聡子、平元 泉(オブザーバー)

秋田県医師会副会長：小泉ひろみ

児童生徒の肥満や運動器傷害予防を目的に「ロコモダンス」を考案した。冬場にも運動でき継続できることを目的とした、動きながら筋肉を伸ばすダイナミックストレッチを取り入れたダンスである。

ダンス音楽には秋田県出身のミュージシャン高橋優の「明日はきっといい日になる」をレコード会社とコンテンツ使用許諾契約を取り交わした上で使用させてもらい、井川義務教育学校の小1から中1の7学年で、体育の準備運動として一年間ロコモダンスを実践してもらった。児童生徒の意見を取り入れダンスを手直しし、学校配布用DVDを作成することができた。今後県内各学校に広めたいと考えており、これらの経緯と結果について報告する。

2-2. 姿勢の指標として“上体起こし”に注目

広島県医師会・医療法人熊の会いずみ整形外科クリニック院長 泉 恭博

松村 誠、森田 健司、堂面 政俊、永田 忠

(協力) 広島市教育委員会

脊柱の矢状面弯曲はPre-adolescent growth periodになる9歳ごろまでに構築形成されるので、この年齢まで弯曲を維持する腹筋力が望まれる。平成10年度から新体力テストでは腹筋を評価する上体起こしが追加されているので、学童1560名(男子528名、女子1032名)の市内某小学校の一年生(男子108名、女子99名)の体力測定結果に注目した。上体起こしは10回以下が男女ともに約半数であり、5回以下(男子16%、女子23%)の弱い腹筋力では脊柱の健全な矢状面弯曲を保つことは困難である。

学校保健教育にはこれら結果を把握し、生活指導をして、健全な姿勢の形成に役立てたいものである。

2-3. 新型コロナウイルス感染症による長期休業が生徒の健康に及ぼす影響について 一骨密度測定結果・スポーツテスト・アンケート結果などより

東京都医師会・豊島区医師会学校医部委員会 猪狩 和子

豊島区医師会学校医部委員会：大蔵 眞一、富田 香、柳沢 亮二、田村 仁
興石 義彦、後藤 伊織、岡野 智裕、関谷 健一

保坂 辰樹、小林裕太郎、平井 貴志

豊島区学校保健会：長田 英生、林 敦子、飯島 光正、野村 友彦

河野 貴子、田中 睦子、清水 美弥

豊島区学校医会：原田 晴彦、内水 浩貴、宮川 裕子、小林真理子

順天堂大学医学部小児科学教室：鈴木光幸、箕輪 圭、本田 由佳

順天堂練馬病院整形外科：坂本 優子、豊島区教育委員会：田辺 誠一、豊島区：高野 之夫

本年、3月より東京都豊島区では新型コロナウイルス感染拡大に伴い、約3か月に及ぶ長期休業、自宅待機の措置が講じられた。授業再開に伴い、50M走が完走できない、死に対する恐怖感で精神的に不安定な生徒も多く、長期休業、自宅待機が、生徒の心や体の健康に及ぼす影響はかなり大きいと考えられる。生徒の心や体の健康に及ぼす影響について、10年間の骨密度測定結果やスポーツテスト、アンケート結果を中心に検討し、考察を加えたいと思う。

東京都豊島区における小中学校骨密度測定事業は、東京都牛乳供給事業を引き継ぎ、平成 22 年度以後、学校医・学校歯科医・学校薬剤師・養護教諭・校長・教育委員会など各部会協力のもと、豊島区学校保健会事業として継続してきた。

近年、最大骨量を獲得する思春期における良質なカルシウムの摂取が、将来の骨粗鬆症の発生頻度を下げる有用な方法であるとの研究報告があり、測定結果を生徒や保護者へフィードバックし、結果をもとに養護教諭による食生活、運動、生活習慣について骨密度を上げるための保健指導を行い、大切なこの時期に、高い骨量を獲得して将来の骨粗鬆症を予防する取り組みを行ってきた。

豊島区学校医会より豊島区学校保健会に GE 社製骨密度測定機器 4 台を寄贈し、順天堂大学医学部小児科、整形外科の協力を得て、学校医、医師会、行政(豊島区)、大学が連携し、長期的に共同研究を行うまたとない機会に恵まれ、豊島区立中学校 1、2、3 年生、小学校 6 年生の骨密度と栄養・運動・生活習慣・スポーツテストなどとの関連性を検討した。第 43～50 回全国学校保健・学校医大会で第 1～8 報として報告したが、今回、この事業が 11 年目を迎えるにあたり、過去 10 年間の結果をまとめ、今年度の測定結果と比較し、新型コロナウイルス感染による長期休業が生徒の健康に及ぼす影響について、骨密度測定結果やスポーツテスト、アンケート結果を中心に検討し、考察を加えたい。

2-4. 発達障害児・医療的ケア児の災害時対応マニュアル作成に向けて

岡山県医師会小児科部会・岡山県小児科医会の取り組み

岡山県医師会・岡山県小児科医会会長 横山 裕司

2018 年 7 月の西日本豪雨災害において、岡山県でも、多くの方が被災され、子供と子供を看護する家庭にも重大な影響を与えたことは、小児に対する災害対応について深く憂慮するところであり、災害時対応マニュアルの整備・体制づくりが必須である。

災害時、①災害時トリアージのなかで、重症とはされない発達障害児や医療的ケア児の優先順位が低く対応が遅れた、②福祉避難所への指示・把握等ができていない、③病院や行政での対応マニュアルの不備等の問題が起きました。

災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿が作成され、要支援者に対して、それぞれの状況に応じた個別支援計画を作成することが求められます。実効性のある避難計画を作成するためには、福祉避難所を整備することはもちろん、特別支援学校や児童発達支援センターを計画に組み込むこと、発災初期に入院可能な病院を災害拠点病院以外に確保すること等、多くの課題が山積しています。これらの課題に対する岡山県医師会小児科部会・岡山県小児科医会の取り組みを発表する。

2-5. 保育施設における食物アレルギーの実態と就学时引き継ぎの課題についての検討

和歌山県医師会・社会医療法人黎明会 北出病院小児科アレルギー科医長 島津 伸一郎

教育現場では食物アレルギー児への対応は重要な課題のひとつである。私たちは 2018 年 10 月に和歌山県日高地方の保育施設に対して除去食の実態についてアンケート調査を行った。

〔結果〕対象 34 施設（園児数 2337 名）のすべてから回答を得た。除去食対応を受けている園児は全体で 139 名（5.9%）であった。約 3/4 の施設（26 施設、76.5%）に食物アレルギー児が在籍していた。除去食品は鶏卵 105 名（75.5%）、牛乳 51 名（36.7%）大豆 12 名（8.6%）、小麦 11 名（7.9%）などであった。食物アレルギーは年齢とともに減少傾向をみるが就学时にも持ち越している。就学时に食物アレルギーについて、いかに学校に伝えていくか、課題について検討を加え報告する。

2-6. 一般学童における吸入アレルギー感作率の経年変化

滋賀県医師会・龍谷大学農学部食品栄養学科教授 楠 隆

滋賀県医師会：小西 眞、樋上 雅一

滋賀県近江八幡市学校保健会：西川 達朗、頼住 一、山本 克與

近江八幡市の全公立小学校に通う小学5年生全例を対象に、2008年、2014年、2019年の3回に渡って吸入アレルギー（ダニ、スギ、カモガヤ）特異的IgE抗体価を測定し、感作率の推移を検討した。ダニ感作率は47%（2008）、52%（2014）、54%（2019）、スギ感作率は40%（2008）、52%（2014）、61%（2019）、カモガヤ感作率は35%（2008）、36%（2014）、45%（2019）となり、いずれの感作率も上昇していた。特にスギ感作率の上昇が著明であった。学童における花粉症対策が急務である。

2-7. 徳島県の公立学校におけるアレルギー事例検討会の取り組みについて

徳島県医師会・徳島県医師会常任理事・田山チャイルドクリニック院長 田山 正伸

徳島大学病院小児科：杉本 真弓

山田こどもクリニック：山田 進一

今井耳鼻咽喉科・徳島県医師会副会長：今井 義禮

斎藤整形外科・徳島県医師会長：齋藤 義郎

2018年、徳島県医師会と徳島県教育委員会との間で、学校保健に関する協定書を締結した。その後、徳島県内の公立学校においてアレルギー症状を発症し、県教育委員会に各学校から報告された事故事例について、県医師会と県教育委員会の間で情報共有及び医学的監修による検証を、初めて実施した。アレルギー疾患事故事例検討委員会の取り組みについて、その経緯、実施方法及び成果について報告する。